

国際交渉の最近の状況について

- 1 . 気候変動に関する非公式閣僚会合（概要と評価）
- 2 . 日米首脳会談（気候変動部分概要）
- 3 . 小泉総理の英国訪問（成果と概要）
- 4 . 小泉総理の訪仏の概要（地球温暖化部分）

気候変動に関する非公式閣僚会合(概要と評価)

平成13年6月29日

日本政府代表団

概要

6月26、27及び28日、オランダハーグ市内においてブロンクCOP6議長の主催により気候変動に関する非公式閣僚会合(26日は先進国のみの会合)が開催されたところ、概要以下の通り(我が国政府代表団:川口環境大臣、朝海外務省地球環境問題等担当大使、今野経済産業審議官、浜中環境省地球環境局長他)

1. 全体概要

- (1) 今次会合は、ブロンク議長が、7月のCOP6再開会合に向けてどのように準備を進めるかにつき、再開会合の進め方を含め、各国からアドバイスを求めること、各国が再開会合に向けて行う準備のために、実質的な交渉事項に関する意見交換を行うことを目的として開催したもの。
- (2) 実質的な交渉事項に関しての意見交換においては、議長統合テキスト(6月11日発表)を踏まえ、途上国支援関連事項、京都メカニズム、吸収源、遵守及び組織的事項について、各国が率直な意見交換を行った。
- (3) 7月のCOP6再開会合の日程を次のとおり決定した。
 - ・7月19日(木)午後開会
 - ・19日(木)夜から22日(日)までハイレベルセグメント(閣僚級)
 - ・23日(月)から27日(金)まで補助機関会合を含む事務レベル協議(注:上記に先立ち、16日(月)から19日(木)午前まで非公式協議が開催される)

2. 我が国の発言

今次会合において、我が国より以下の諸点を発言した。

- (1) 我が国は、2002年までの京都議定書の発効を目指して、京都議定書を関係国が締結することが可能となるよう、来月のCOP6再開会合の成功に向けて全力を尽くすことには変わりはない。その際には、最大の温室効果ガス排出国である米国の参加が極めて重要であり、米国に対し、京都議定書の発効に向けた交渉に建設的に参加するよう強く期待する。
- (2) 地球規模での温室効果ガス削減の実効性を確保するためには、全ての国が一つの枠組みの下で行動し、「共通だが差異のある責任」に基づき、まず先進国が削減努力を進めることが不可欠である。

- (3) COP6再開会合に向けて、全ての国が柔軟かつ創造的になることが必要である。
- (4) 各国が国内対策を実施することが重要であり、我が国は京都議定書の目標を達成するための国内制度に総力で取り組んでいる。
- (5) 温暖化対策は、先進国が率先して取り組むとともに、途上国においてもそれぞれの能力に応じて取り組むことが重要。かかる観点から、我が国は人材育成、技術移転、資金協力等を引き続き実施している。
- (6) 途上国が既に実施している温暖化対策を高く評価し、途上国が自発的な自国の温暖化対策をアピールすることを奨励したい。
- (7) 我が国は、途上国に対する協力を今後とも積極的に継続する。

3. 今後の予定

7月19日から27日までボンにおいてCOP6再開会合が開催される。また、ブロンク議長より、ボン会合までの間も、各国・各グループが協議を続け、ボン会合の準備を行ってほしい旨の要請があった。

4. 評価

- (1) 今回会合は、7月のCOP6再開会合(ボン会合)を2週間後に控え、主要な先進国、途上国の閣僚級が出席する重要な機会であったところ、米国も含め全ての国がボン会合に建設的に参加していく意思が表明された。
- (2) 他方、COP6再開会合での交渉に向け、実質的な交渉事項について、率直な意見交換を通じ、多くの論点が出された。合意の成立までには、途上国に関する課題も含め、なお多くの課題が残されていることも改めて明らかになった。とりわけ、米国の動向に加え、途上国と先進国の間の意見の相違が表面化しており、昨年11月のハーグ会合の時点に比べ、交渉を巡る情勢がより困難になってきている。
- (3) こうした状況を反映して、途上国も含めいくつかの国から、ボン会合での全面合意が困難であり、COP6再開会合では部分合意を目指し、残された事項はCOP7ないしはそれ以降において合意を図ることとしてどうかとの発言もみられるようになっている。今後COP6再開会合に向け、具体的にどのような事項について如何にして合意を目指すのかにつき、各国及び各グループ間で検討が行われていくものと考えられる。

日米首脳会談
小泉総理・ブッシュ大統領
(2001年6月30日、於：米国キャンプデービッド)

気候変動部分概要

平成13年7月1日
外務省気候変動枠組条約室

1. 首脳会談におけるやりとり

(1) 総理より、環境は内閣の最優先政策の一つである、温暖化への対処について、米と協力しながら、EUや世界と一緒に協力していけるようにしたい、その際、京都議定書の精神が重要、まだ日米で協議する時間がある、日米で緊密に協力して取り組めばより実効的なものができ、世界が裨益する旨述べた。

(2) 大統領より、日本の指導的立場に留意した上で、温室効果ガスの削減という京都議定書の目標には敬意を有しているが目標達成の手段の如何が重要である旨述べた。

2. 共同声明の内容

両首脳は、気候変動によってもたらされる課題の深刻さについて、共通の理解を表明。総理より京都議定書の重要性を指摘。大統領は、京都での日本のリーダーシップを念頭に、共通の基盤及び気候変動に対する共通の行動をとるための分野を探求するため、日米政府間ハイレベル協議を早急に開始するとの総理の提案を歓迎した。

3. 首脳会談後の内外記者会見

総理より、地球温暖化問題は、地球環境というのみならず、生態系、人類にも影響がある重大な問題である旨を強調しつつ、京都議定書の精神を実際に生かすためには、米国の参加が重要であるとして、あきらめず川口環境大臣に粘り強く協議させる旨述べた。

(了)

日米首脳会談（共同声明）

（2001年6月30日、於：米キャンプデービッド）

（気候変動部分抜粋）

地球的規模の課題における協力

両首脳は、気候変動によってもたらされる課題の深刻さについて、共通の理解を表明した。総理大臣は、この観点から、京都議定書の重要性を指摘した。両首脳は、気候変動が地球的規模でのアプローチを必要とする緊急の地球的規模の問題であることを認識した。大統領は、京都での日本のリーダーシップを念頭に、共通の基盤及び気候変動に対する共通の行動をとるための分野を探求するため、日米政府間ハイレベル協議を早急に開始するとの総理大臣の提案を歓迎した。

COOPERATION ON GLOBAL CHALLENGES

The President and Prime Minister expressed their shared understanding of the seriousness of the challenge posed by climate change. The Prime Minister pointed to the importance of the Kyoto Protocol in this regard. The President and Prime Minister recognized that climate change is a pressing global problem requiring a global approach. Bearing in mind Japan's leadership at Kyoto, the President welcomed the Prime Minister's offer to initiate promptly high-level U.S.-Japan government-to-government consultations to explore common ground and areas for common action on climate change.

小泉総理の英国訪問

(成果と概要)

平成13年7月2日

外務省西欧第二課

小泉総理は、米国訪問に引き続き、英国を訪問し、7月2日にブレア首相と会談を行った。(今回の訪問には、安倍官房副長官が同行した。)

I. 成果

1. ブレア首相との首脳会談及びワーキング・ランチを通じて、大変友好的かつ打ち解けた雰囲気の下、率直な意見交換が行われ、ブレア首相との間で個人的な信頼関係を築くことができた。
2. 総理が改革の方向とその実施に向けての決意を説明され、これに対しブレア首相から総理のヴィジョンに満ちた改革を行ってもらいたい旨発言あるとともに、英国自身の改革についての経験や今後の取り組みについて紹介があった。以上のやりとりを踏まえ、今後も日英で意見交換等協力を進めていくことになった。
3. 京都議定書をはじめとする国際的な課題に関して意見交換を行うとともに、今後とも日英両国間で協力していくことで意見が一致した。

II. 概要

ブレア首相との間で、二国間関係、国際的な課題等に関して幅広く意見交換を行った。

1. 改革への取り組み

総理から、小泉内閣の最大の役割は日本経済の再生であり、英国の経済再生に学びたい。一部だけでなく全体の改革が自分の役割であり、公共部門での税金の使われ方に問題がある旨述べるとともに、思い切った改革を断行したい、「改革なくして成長なし」というのが自分の信念である旨発言があった。

ブレア首相からは、改革で一番難しいのは総論では賛成するが、各論では反対される点である、英国でも公的な部門での改革を進めている、総理の改革に関心を持って見守っていきたく、日英で緊密に連絡をとっていききたい旨発言があった。

また、先方から、両国の首相の政策、政治アドバイザー同士の会議を開いてはどうかという提案があり、小泉総理から、それは大変いい考えであり、是非とも進めていきたい旨述べた。

2. 二国間関係

総理より、日英関係は大変深い信頼関係にあり、また、良い日英米関係は世界の平和にとっても大切である旨述べた。総理から、5月の皇太子殿下の御訪英についてお礼を述べた。また、日英間の成功例としてJETプログラムに言及した。

ブレア首相からは、総理の日英関係、日英米関係に関するご意見につき全く同意見である、日英関係については経済関係同様、政治関係も強化していきたい旨発言があった。

3. 国際的な課題

(1) 京都議定書

総理から、米国との京都議定書についての話し合いの内容を説明した。米国も目的は共有しているので、出来る限り、米国と一緒に出来るようにハイレベルで話し合いをさせることとした。この努力について、英国の理解と協力を求めたいと述べた。

それに対し、ブレア首相から、日英ともに京都議定書を強く支持している。ただし、米国と一緒に作業することも重要である。米国も京都議定書の目的は共有している。従って、総理が言われたような米日欧が協力できるような方向での努力を支持したい。日英間でも話し合っていきたいと述べた。

(2) ミサイル防衛計画

総理から英国の立場について質問がなされ、ブレア首相からは、英国は米国の認識を共有する、米国が脅威への対応手段を開発することは妥当と考えるが、配備については主要な同盟国と十分協議して進めてほしいと考えており、こうした立場のもと、米国と欧州諸国との橋渡し役を果たしていきたい旨発言があった。

(3) 安保理改革

ブレア首相から、英国は日本が国連安保理の常任理事国になることを支持しているとの発言があった。

(7)

小泉総理の訪仏の概要
(平成13年7月3、4日)

(地球温暖化部分)

平成13年7月5日
外務省
気候変動枠組条約室

7月3日(火)及び4日(水)の両日、訪仏中の小泉総理は、ジョスパン仏首相及びシラク大統領とそれぞれ会談を行ったところ、気候変動(地球温暖化)問題については、小泉総理より、京都議定書¹の精神を生かす形で米国との協力を模索したいとの立場を説明したのに対し、先方より、京都議定書²のコミットメントを放棄することになってはいけないとしつつ、我が国の努力に理解を示した。

(注：各会談のやりとり主要点につき、会談後、安倍官房副長官が行った記者ブリーフに基づきとりまとめた資料別添。)

(了)

総理訪仏（小泉総理とジョスパン仏首相との会談）

（ 地球温暖化部分 ）

平成13年7月4日

外務省

気候変動枠組条約室

7月3日、パリにおける小泉総理とジョスパン仏首相との会談における、気候変動（地球温暖化）に関する概要は以下のとおりです。

（1）小泉総理より以下の通り発言。

京都議定書の問題について、ブッシュ米国大統領及びブレア英国首相とも話しをしてきた。日本は、環境を良くするための科学技術にも力を入れているところである。京都議定書の問題について、米国を置いて、日本とEUで発効させれば良いという意見があることは知っているが、自分（総理）は、ブッシュ米国大統領にも、この問題について、重要な問題であると申し上げ、EUと日本と協力できる方法を探らせるために、担当大臣の協議を提案したところである。

ブレア英国首相も、米国を置いて、日本とEUで批准することはできるが、米国が参加することの方が実効的であり、世界のためにも良い。そしてまだ時間が残っているという自分（総理）の考えに理解を示した。仏の考えをお伺いしたい。

（2）ジョスパン首相より以下の通り発言。

共同して温室効果ガスの排出量を制御するメカニズムが必要である。6月の米・EU会議において、ブッシュ米国大統領の説得を試みた。ブッシュ米国大統領は、批准しないと尋ねていたが、そのことが大きな問題を引き起こしているということについては承知していた。また、米国の科学者も専門家の意見に同意見である。ブッシュ米国大統領もそのことに気づいている。ブッシュ米国

大統領も同じ目標を持っているが、しかし、別の方法でその目標に向かいたいと思っている。自分（「ジョ」首相）も米国に参加してもらうことを希望している。米国は、提案を出したら良い。ポンの会合を控え、EUは米国と対話をしていくが、京都議定書のコミットメントを放棄することになってはいけぬ。結果として、そうなれば、米国を引っ張り込むことは出来ない。大切なことはコミットメントを維持していくことである。ポンの話し合いを見ていきたい。地球規模の問題であり、前進させなければならない。

（3）上記を受け小泉総理より、何とか米国と協力することが出来ないだろうか。まだ時間があり諦めるのは早い。京都議定書の精神を活かす道を探したい旨述べたところ、ジョスパン首相より、その通りだ。少しずつ動いているので、そういう方向に向けて努力していきたい旨述べた。

日仏首脳会談
(小泉総理・シラク大統領)
平成13年7月4日(水) 於：パリ

(地球温暖化部分)

平成13年7月4日
外務省
気候変動枠組条約室

7月4日の日仏首脳会談における気候変動(地球温暖化)部分の概要は以下のとおりです。

(1) シラク大統領より以下のとおり発言。

ブッシュ米国大統領は環境問題の重要性につき理解を深めてきたが、国内的に難しい問題を抱えているようである。仏、EUは、京都議定書批准の意向は極めて強く、米の都合で直ちに自分たちの態度を変えていくことはできない。

(2) 上記を受け、小泉総理より以下の通り発言。

京都議定書の精神を踏まえながら、米国を巻き込んでこれが実効あるものとすべく、最後まで米国と粘り強く話し合っていきたい。

(3) 上記を受け、シラク大統領より、それを日本の立場として理解する旨述べた。

(4) 更に小泉総理より、とにかく米国を参加させることが京都議定書の精神を実現する上でもより実効性のあるものとなるので、最後まで努力を続けていきたい旨述べたところ、シラク大統領は、日本の立場として理解すると発言。

(了)